

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県立熱海高等学校

住 所 熱海市下多賀1484-22

電話番号 0557-68-3291

ファックス番号 0557-68-1854

目 次

事務事業の概要	1
事務執行の根拠法令調	26
学校施設の概要	27
在籍生徒調	29
入学志願者及び入学者数調	30
卒業生の動向調	31
生徒の状況	32
授業料収納状況調	33
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	35
過年度分収入未済額調	35
預金調	36
郵券等受払調	36
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	37
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	37
委託料に関する調	38
負担金支出調	41
建築工事調	43
公有財産調	45
借地借家等調	46
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	47
行政財産貸付・使用許可調	48
普通財産・借受財産等貸付調	49
職員公舎管理状況調	50
主要備品調	51
職員調	52
職員の年齢調	54
健康管理	55

事務事業の概要

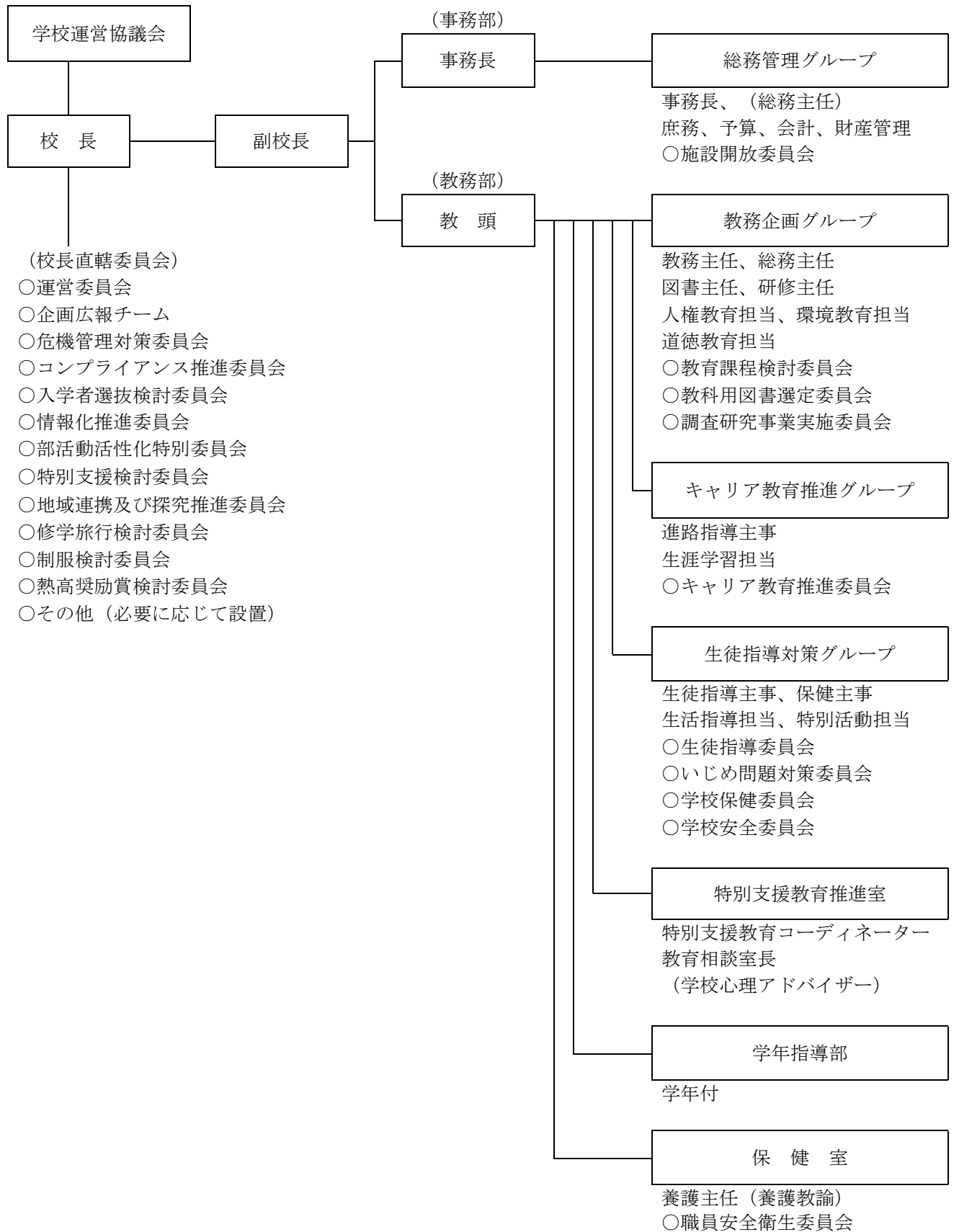
1 概況

(1) 学校の沿革

昭和	16年10月10日	熱海市立熱海高等女学校として設立許可 生徒定員1学年100人(修業年限4年)
	17年4月18日	開校式 第1回入学式挙行
	22年3月12日	修業年限5年となる。
	22年4月1日	学制改革により第1学年を募集せず、第2学年・第3学年をもって併設 中学校となる。
	23年4月1日	学制改革により高等学校となり静岡県に移管、男女共学を実施
	38年4月1日	1学年募集定員200人、臨時増加100人 計300人
	40年9月1日	県議会において熱海市下多賀へ全面移転が決定
	42年3月25日	新校舎の格技場工事完成
	42年5月15日	用地造成工事完成
	42年8月15日	新校舎(管理棟・一般教室棟・特別教室棟)工事完成
	42年9月1日	新校舎にて授業開始
	43年4月1日	生徒募集定員、288人
	44年4月1日	生徒募集定員、282人
	45年4月1日	生徒募集定員、276人
	45年12月25日	体育館兼講堂工事完成
	46年4月1日	生徒募集定員、270人
	53年3月30日	プール工事完成
	58年3月25日	桃陵館(1,069.86㎡)福祉棟(176.40㎡)新築工事完成
	58年4月1日	生徒募集定員、普通科 315人、英語科 40人
	63年4月1日	生徒募集定員、普通科 270人、英語科 40人
平成	元年4月1日	制服変更(1学年から学年進行による。)
	2年4月1日	生徒募集定員、普通科 225人、英語科 40人
	3年11月9日	創立50周年記念式典挙行
	4年4月1日	生徒募集定員、普通科 180人、英語科 40人
	5年4月1日	生徒募集定員、普通科 129人、英語科 40人
	6年4月1日	生徒募集定員、普通科 126人、英語科 40人
	7年4月1日	生徒募集定員、普通科 123人、英語科 40人
	8年4月1日	生徒募集定員、普通科 120人、英語科 40人
	11年4月1日	生徒募集定員、普通科 160人 英語科募集停止、 普通科類型制となる。(福祉・情報・ビジネス観光・文理教養・国際教養 の5類型)
	13年9月30日	一般教室棟耐震補強工事完成
	15年4月1日	生徒募集定員、普通科 120人
	18年4月1日	18年度入学生から教育課程改編(福祉・ビジネス観光・文理・総合の 4類型)
	20年3月31日	特別教室棟耐震補強工事完成
	21年3月31日	管理棟耐震補強工事・校内LAN工事完成
	22年1月19日	格技場耐震補強工事完成
	23年10月1日	創立70周年記念式典挙行
	23年12月15日	渡り廊下耐震補強工事完成
	25年1月18日	艇庫改築工事完成
	28年1月21日	普通教室空調設備設置工事完了

平成	28年 4月 1日	制服変更（1学年から）
	28年 11月 11日	創立 75 周年記念式典挙行
	29年 3月 16日	新通学路完成
令和	2年 4月 1日	生徒募集定員、普通科 80 人 2年度入学生から教育課程改編（福祉・ビジネス観光・文理の3類型）
	3年 10月 22日	創立 80 周年記念式典挙行
	6年 4月 1日	生徒募集定員、普通科 40 人

(2) 校務分掌表



2 目指す学校像

(1) スクールミッション

熱海市内唯一の、かつ東伊豆、三島・田方地域内の小規模高校である特性を活かし、生徒と教職員間の良質な人間関係を基盤とした教育活動、地元自治体や企業等と連携した探究活動や教科横断的な学習等の多彩な教育活動を展開し、生徒の活力を地域の活性化に繋げ、地域社会に積極的に参画し貢献することで生徒の自己肯定感・有用感を高め、学校の魅力化・特色化を実現するとともに、「行きたい学校づくり」への指向を高め、有為な人材の育成を目指す。

(2) スクール・ポリシー

グラデュエーション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
<p>「剛毅・優雅」の校訓のもと、卒業時に身に付けることを目指す内容として、以下の3つの「力」を柱とし、変化する社会に積極的に対応する能力・意欲・創造性を持った人間を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・挑む力（主体性を持って挑戦し続ける力） ・関わる力（他者と関わり、社会に参画し続ける力） ・学ぶ力（生涯にわたり成長し続ける力） <p>(1) 自発的に学習し、自主的に判断し、自律的に行動できる人間を育成する。</p> <p>(2) 民主的な社会の形成者として、敬愛と協力の精神を持ち、誠実に生き、地域の次世代の活性化のために行動できる、心身ともに健全な社会人を育成する。</p> <p>(3) 小規模高校としての特性を生かし、コース制、総合的な探究の時間や学校設定科目を展開し、幅広い学力層の生徒一人ひとりの能力、適性、進路に応じた教育を推進し、個性と能力の開発に努める。</p>	<p>次のような学びを行います。</p> <p>(1) 小規模校、少人数教育のメリットを活かしたカリキュラム編成により、「生きる力」「確かな学力」を身に付ける。</p> <p>(2) 1年次で学校設定科目「キャリアアップ」を開講し義務教育段階での学習内容の基礎・基本から学び直しを行い、基礎学力の定着と中高の学習内容の効果的な接続に繋げる。</p> <p>(3) 2年次から進学コース（文系・理系）、観光ビジネスコース、福祉コースに分かれ、一人ひとりの進路に応じたカリキュラムにより学ぶ。</p> <p>(4) 観光ビジネスコースでは「観光ビジネス」、福祉コースでは「介護福祉基礎」等の実習を通じて実践力を身につける。</p> <p>(5) 総合的な探究の時間では、豊富な地域資源を使った学びを準備し、地元企業・自治体とともに地域課題をテーマに調査し、解決策を探究する。</p> <p>(6) 3年次に学校設定科目「キャリアマネジメント」を履修し、探究活動での取り組みを生かした自身の進路実現に向けた活動を行う。</p>	<p>次のような生徒を求めています。</p> <p>(1) 本校で学びたいという強い意志を持つ生徒。</p> <p>(2) 3つのコース制（進学・観光ビジネス・福祉）の特色をよく理解している生徒。</p> <p>(3) 入学後も明確な目的意識をもって、学習や部活動、特別活動等に積極的に取り組む意欲のある生徒。</p> <p>(4) 中学校まで取り組んだ探究活動を継続・発展させ、高校生活でも探究活動に意欲的に取り組む意欲を持った生徒。</p> <p>(5) 進路実現のために努力ができる生徒。</p> <p>(6) 自分や仲間を大切にすゝる気持ちと公共心を強く持った生徒。</p> <p>(7) 他者と協働しながら、地域社会や国際社会に貢献しようとする意欲のある生徒。</p> <p>(8) 高校での様々な体験を通じて個性や長所を伸ばそうとする向上心を持つ生徒。</p>

(3) スクール・ポリシー具現化の柱

- ア 生徒理解に基づく丁寧な個別指導を基盤とし、教職員全体での共通理解のもとで指導を行うことで規範意識の向上を図るとともに、保護者と連携して基本的な生活習慣を自己管理していく姿勢・能力を育成する。
- イ 生徒の能力や適性を正確に把握し、個に応じた教育を実践するとともに、教員個々が授業力の向上に努めて魅力ある授業を行い、生徒の学習意欲の喚起や家庭学習の習慣化につなげることにより、主体的な学習態度を確立する。
- ウ 3年間を見通した体系的・系統的なキャリア教育を実践し、生徒がビジョンを持って自らの生き方や仕事に対する勤労観・倫理観・価値観について考え、高い目標を掲げて努力し進路実現できる力を育む。
- エ 「総合的な探究の時間」及び「キャリアマネジメント」での3年間の系統的な探究活動により、自身が興味・関心を持った課題について意欲的に探究し、周囲と協働しながら課題解決を図ろうとする実践力を育成する。
- オ 部活動や特別活動の充実を努めることにより、生徒の達成感や自己肯定感、自己有用感を高め、意欲を持って学校生活を送る生徒を育成する。
- カ 教育活動の様々な場面を活用して人間関係づくりを重視した取組を実践するとともに、道徳的価値の自覚を高める指導を通じ、生徒の人格形成を図り、自他を認め、多様性を尊重する態度を育成する。
- キ 読書環境の整備に努め、読書習慣を身に付けさせることにより、豊かな人間力を育成し、生涯にわたる学びの基盤を築き、豊かな人間性を育む。
- ク 生徒の健康管理に対する意識を向上させるとともに、教育相談や特別支援教育を充実させ、生徒の成長・発達を支える相談体制等の充実及び支援機関等との連携に努める。
- ケ 生徒が安心・安全な学校生活を送れるよう、自ら危険を予測し回避する力を養うとともに、地域から期待される地域支援の構成員としての自覚を高め、奉仕の精神を育成する。
- コ 学校の教育活動の様子を積極的に情報発信し、地域人材・資源を活用して生徒を教育し、地域の活性化に資する人材育成を行い、地域と密接に連携した学校づくりを推進する。
- サ 観光が基幹産業である熱海の特徴を踏まえ、国際感覚を身につけた地域社会に貢献できる人材を育成する。
- シ 生徒が教育活動に専念できるよう、学校施設の安全安心を確保し「学びの場」に相応しい教育環境を整備する。
- ス 学校の組織力を高め、学校全体として教育に当たる体制を構築するとともに、教職員の業務の適正化・効率化を図り、教職員自らが各々のキャリアステージに応じて必要な資質能力を育み、生徒に対して効果的な教育活動を行う環境を整備する。

3 監査対象期間の年度別学校経営の取組等

(1) 令和6年度の取組目標への評価及び成果と課題

ア 生徒理解と人権意識に基づく丁寧な個別指導を基盤とし、組織的に全体指導を行うことで規範意識の向上を図るとともに、保護者と連携して基本的な生活習慣を自己管理していく姿勢を育成する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
日々の生徒との関わりを大切にして、個に応じた「温かく」かつ「丁寧」な指導を充実させ、欠席、遅刻、早退の減少を図り、中途退学者数の減少につなげる。	1日あたりの全校生徒欠席人数8人 ・遅刻人数2人 ・早退人数0.5人 未満にする。	1日あたりの全校生徒欠席人数5.4人 ・遅刻2.1人 ・早退1.1人	B	昨年度1日あたり欠席4.7人、遅刻2.8人、早退0.5人と比べると遅刻と早退がやや増えている。遅刻者数と早退数が目標を達成できなかったため、次年度の課題として、家庭・学年部・養護教諭等との連絡を継続的にとり、減少に努める。
学校全体で前向きに成長を求める雰囲気と環境をつくる。指導基準を統一し、全教員で指導に当たることで生徒の規範意識を高める。	チケット指導件数 前年比90% 生徒指導件数 前年比90%	チケット指導件数 前年同月比61.8% (1/14時点) 生徒指導件数 9.7%	A	チケット指導件数については、在籍生徒1人あたり1.66枚(R5)から1.23枚(R6)に減少した。前向きに自己成長を求める生徒が増加している。生徒会が中心となり学校生活のルールを見直せると良い。

イ 生徒の能力や適性を正確に把握し、個に応じた教育を実践するとともに、教員個々が授業力の向上に努めて魅力ある授業を行い、生徒の学習意欲の喚起や家庭学習の習慣化につなげることにより、主体的な学習態度を確立する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
知的好奇心を喚起するような魅力ある授業を実践し、育成すべき「資質・能力の三つの柱」の向上を図る。丁寧で分かりやすい授業、家庭学習の習慣化を推進し、基礎学力を定着させる。	公開授業の教員参加率100%（事後評価の実施）公開研究授業を年2回実施する。	公開授業の参加率100%を達成、公開研究授業年2回実施	B	年2回の公開研究授業では、すべての教員が公開授業を実施した。今後は公開研究授業の期間と時間割を考慮し、積極的な相互の授業参観を促進したい。
	教員研修を学期に1回以上行うことにより、授業評価「授業が分かる生徒」75%以上達成させる。	自発的学習状況の調査を12月に実施・授業が分かる生徒が77.1%であった。	A	昨年度の78%から微減ではあるが、目標数値には届いた。今後は授業を理解できていない生徒へ、学期末の補講ではなく、それ以前の時期でのサポート体制の整備が課題である。
	生徒の家庭学習時間30分以上の生徒を60%達成する。	自発的学習状況の調査を12月に実施し、30分以上の家庭学習者数は40%であった。	C	一昨年度34.9%、昨年度36.9%に比べると改善傾向がみられるが、目標である60%以上に向け進路実現のために家庭学習の必要性を生徒に伝え、自学自習の促進が課題である。

ウ 3年間を見通した体系的・系統的なキャリア教育により、生徒がビジョンを持って自らの生き方や仕事に対する価値観について考え、高い目標を掲げて努力し進路実現できる力を育む。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
「進路の手引き」を有効活用し、計画的に生徒のキャリア形成のための進路指導を実施する。 地元企業や大学、専門学校等との連携により進路行事を充実させ、進学先、就職先の開拓につなげる。 教職員間で情報共有を図り、生徒が意欲的に、より高い進路希望を掲げて地道に努力するよう、その実現に向けての実力を養成する。	「キャリア通信」を月1回以上発行することにより、進路意識の向上 85%以上	キャリア通信は評価時点で7回発行した。心理意識の向上は58%となった。	B	キャリア通信を用いた進路情報の提供には課題を残す結果となった。数多い進路情報から有益性の高い情報を焦点化し、生徒の進路選択の思考に揺さぶりをかける話題提供が課題である。
	進路行事参加率 100% 保育・介護体験実習及び類型実習の参加率 100%、インターンシップ・オープンキャンパスの参加率 100%	3年進路行事、2年インターンシップまたはオープンキャンパス、1年保育・介護体験実習いずれも 100%参加	A	キャリアカフェや校外学習など各学年の進路行事には、事前準備や事後反省も含め積極的な参加がみられ、職業観や企業観の育成に寄与した。求人動向や生徒の進路動向に応じ、企業や上級学校とのさらなる連携を図りたい。
	第一志望進路先への合格・内定 85%以上	進学・就職合わせて、92%であった。	A	就職 95%・進学 89%。面接練習の個別指導を重ねたことや、求人票デジタル化で求人情報を一早く比較検討できたことなどが功を奏した。各々の適性を考慮して、幅広い視野で第一志望先を決定することが課題である。

エ 部活動や特別活動の充実に努めることにより、達成感や自己肯定感、自己有用感を高め、意欲を持って学校生活を送る生徒を育成する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
生徒が主体的に取り組む環境と雰囲気をつくり、達成感や自己肯定感、自己有用感を育む。	学校行事に対する生徒満足度 80%以上（事後アンケートを実施）	桃陵祭満足度 100%	A	桃陵祭満足度 100%を達成した。桃陵祭において、一日開催や特別企画の実施、総合探究 CM ごとの出店など、新しい取組への挑戦が大きな要因と考えられる。
部活動や生徒会活動へ意欲を持って参加する生徒の割合を増やし、学校の活性化につなげる。	3部活以上の県大会出場 部活動満足度 80%以上（学校生活アンケートを実施）	陸上競技、ヨット、バドミントンの3部活が県大会以上出場 部活動満足度 91.7%	A	県大会以上出場部活数、部活動満足度ともに目標を達成することができた。陸上競技とヨットでは東海大会にも出場し、活躍する姿が見られた。 部活動に参加している生徒は活動に満足している様子が見て取れるため、今後は部活動やその他の活動を3年間継続して努力することができる生徒が増えることを目指す。

オ 教育活動の様々な場面を活用して人間関係づくりを重視した取組を実践するとともに、道徳的価値の自覚を高める指導を通じ、生徒の人格形成を図り、自他を認め多様性を尊重する態度を育成する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
HR、学年集会、全体集会などの教育活動の様々な場面で、道徳的価値を高める指導を通じ、生徒の人格形成を図り、自他を認め多様性を尊重する態度を養う。	学校生活アンケートにおける自己肯定感満足度前年比 100%以上	自己肯定感満足度 前年比 93%	B	自己肯定感を持てず、精神的に不安定な生徒が増加した。特に1, 2年生の値が低い傾向にあるため、日常のかかわりに加えSSTやスクールカウンセラーを活用して改善に努める。
	学校生活アンケートにおける友人関係満足度前年比 100%以上	友人関係満足度 前年比 110%	A	相談室を毎日開放し、相談しやすい環境を整えたことが好影響を与えている。また、相談室と学年部の教員が密に相談したことで細やかなケアを行うことができた。

カ 読書環境の整備に努め、読書習慣を身に付けさせることにより、豊かな人間力を育成し、生涯にわたる学びの基盤を築く。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
読書環境を整備し、読書習慣を定着させ、読書量の増大及び質の改善を目指す。	原則週に1回、図書室の開放をする。生徒が好む図書室環境へのリニューアルを行う。	原則週に2回、図書室を開放し、テーマ別に新着図書等の紹介を行った。	A	今年度の図書室の貸し出し数は140冊（昨年度80冊）であり、図書室を利用したことのある生徒は54%であった。来年は生徒1人あたり2冊以上の貸し出し数になるようにしたい。
	平常授業日に朝読書を毎日実施する。	平常授業日は、朝読書を毎日実施した。	A	新着図書紹介だけでなく、オリンピックや芸術鑑賞会の時期に合わせた図書だよりの発行を今後も続けたい。

キ 生徒の健康管理に対する意識を向上させるとともに、教育相談や特別支援教育を充実させ、生徒の成長・発達を支える相談体制等の充実及び支援機関等との連携に努める。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
生徒が心身ともに安心して快適に過ごせるよう、生徒・保護者の健康管理に対する意識を向上させ、安心・安全な教育環境を整備する。	朝食摂取率 80%以上	第1回調査 76.3% 第2回調査 89.7% 平均 83.0%	A	食育講座の時期を朝食摂取調査の前に実施したことで、目標値を上回ることができた。継続的な摂取率の向上が今後の課題である。
特別支援教育の教員研修を実施する。特別支援計画の作成を実施する。個別面談体制の充実を図る。	90%以上の教諭が特別支援教育への理解を深める。	校内研修により100%の教員の理解が深まった。	A	研修会を通じ、教職員の特別支援教育への姿勢と理解を深めることができた。特別支援可視化シートも職員へ周知したことで合理的配慮が必要な生徒の情報共有を図ることができた。

ク 生徒が安心・安全な学校生活を送れるよう、自ら危険を予測し回避する力を養うとともに、地域から期待される構成員としての自覚を高め、奉仕の精神を育成する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
生徒の危険への予測・対応力を育成するとともに、奉仕活動等を通じて地域貢献意欲を高める。	ウルトラ大掃除や通学路清掃など奉仕活動を年2回以上実施する。	ウルトラ大掃除の実施と、各学期2回以上、学年での通学路清掃を行った。	A	ウルトラ大掃除で近隣地域の清掃活動を行うことができた。また、各学年で通学路清掃を年4回計12回実施することができ、生徒の積極的な意識向上がうかがえる。
	地域防災訓練参加率を50%以上達成する。	地域防災訓練参加率22.2%	B	大雨の影響で、訓練が行われなかった地域があった。参加率は低かったが、昨年よりは上昇した。

ケ 学校の教育活動の様子を積極的に情報発信し、地域人材・資源を活用して生徒を教育し、地域の活性化に資する人材育成をするといった、地域と密接に連携した学校づくりを推進する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
広報活動を充実させ、生徒・保護者・地域に対し、学校の特徴的な取り組みや成果についての理解を広め、生徒募集の増加につなげる。地域との連携を深め、地域に根ざした教育を実践することにより、地域から信頼される学校づくりにつなげる。	中学校訪問（2か月に1回程度）、生徒による母校訪問、HP更新（週1回）、インスタグラム更新（週平均2回以上）により、広報活動により本校を認知するきっかけとなった新入生50%以上を達成する。	中学校訪問年間76回（昨年度71回） HP更新月平均1.7回（昨年度2.3回） インスタグラム更新週平均1.2回（昨年度3.2回）	C	管理職および運営委員による中学校訪問を実施し、本校の特徴を理解してもらったが、体験入学やオープンスクール参加者の伸びは多くなかった。インスタグラムはフォロワー数が1,000人を突破し、在校生だけでなく保護者や中学生もホームページよりもSNSで情報収集している様子が伺えた。しかし、HPやインスタグラムの更新が一部の教員に偏っている現状もあり今年度は投稿数がどちらも減少した。来年度に向けて1年生が外部講師より効果的な広報についての学びを始めた。
	オープンスクール参加者数30人以上、一日体験入学参加者数80人以上を達成する。（事後アンケートの回収）	オープンスクールを2回実施し、計48人の参加があった。一日体験入学は66人の参加であった。	B	昨年度1回だったオープンスクールを今年度は2回実施した。一日体験入学では探究活動に特化した内容を実施した。魅力的な授業を用意できたと思うが時間設定や広報の方法を検討していきたい。
	PTA総会の参加率を50%以上にする。	PTA総会参加率38.1%、 PTA三役員会参加率79.2% PTA役員会参加率40.4%	B	総会の参加率は、目標を達成することはできなかったが、昨年よりは良くなっている。三役会の参加率は目標を大きく上回った。役員会の参加率をもう少し高めていきたい。

コ 観光が基幹産業である熱海の特性を踏まえ、国際感覚を身につけた地域に貢献できる人材を育成する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
外郭団体等と連携し、生徒が国際感覚を身につける場を提供し、積極的な交流により多様な文化への理解を深め、地域に貢献できる人材を育成する。	地域のインバウンド対応を教材とし、講師招請を行い探究活動することで、情報収集能力、課題解決能力の育成を図る。総合的な探究の時間の授業満足度を80%以上達成する。	探究の時間において、熱海市周辺の企業やNPO法人、自治体職員の方々を講師に招いたり、生徒が直接フィールドワークに赴いたりするなど、情報収集能力、課題解決能力の育成を図った。	A	生徒の授業満足度は96%であった。「行きたい学校づくり推進事業」と「はごろも教育研究助成賞」の予算を上手く活用して、ユニークな探究活動を実施できた。今年度は教員にとっても生徒にとっても楽しく学べる活動が多かった。ただ、外郭団体等の連携において、特定の教員に業務が集中することがあったため、今後は、3年間で育てたい能力を元に、長期的な視野で活動計画を立てることで、業務を分散し、小規模校でも自走できる探究活動の仕組みを構築したい。

サ 生徒が教育活動に専念できるよう、学校施設の安全安心を確保し「学びの場」に相応しい教育環境を整備する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
生徒や職員が安心して過ごせる教育環境を整える。	施設設備の巡回点検月1回 施設設備に係る生徒事故0件	施設設備の巡回点検は月1回実施できた。施設設備に係る生徒事故は0件であった。	B	職員安全衛生委員会などから提供された情報により改善や修繕を行った。建物の老朽化に伴う修繕については、継続して予算を確保するため県へ要求していく。

シ 学校の組織力を高め、学校全体として教育に当たる体制を構築するとともに、教職員の業務の適正化・効率化を図り、教職員自らが各々のキャリアステージに応じて必要な資質能力を育み、生徒に対して効果的な教育活動を行う環境を整備する。

取組目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
学校組織や業務分担の見直し、行事等の教育活動の精選、時間外勤務時間の削減を通して、生徒に対する効果的な教育活動を行う環境を整備する。	時間外業務時間の対前年比減少。完全退庁時間(20時)の徹底 業務改善を意識した教職員の割合100%(意識調査)。タイムマネジメント、業務の効率化・デジタル化、部活動ガイドラインに則った実施等に関する意識付けのための情報提供年間(10回以上)と研修の実施(年度当初)。	12月時点での前年の総時間外勤務時間で比較すると、令和5年度は466時間、令和6年度は460時間で微減であった。完全退庁時間(20時)を超えた日数は12月末時点で82日(44%)であった。業務改善を意識した教職員の割合は、100%となった。タイムマネジメントに関する研修を実施したが、情報提供についてはほとんどできなかった。	C	令和5年度に比べて時間外勤務の総時間は減少した。学校祭の開催日数を2日間から1日にしたことが一因である。学校行事が多い月と少ない月が確認できたので、次年度は、行事の開催時期が偏らないよう計画する。教職員全員が時間外勤務を減らすために業務改善を意識しているが、情報提供ができていなかったため、次年度は、勤務時間管理システムのデータなどを活用し、情報提供を積極的に行い、時間外勤務時間の更なる削減を目指す。

(2) 令和7年度の取組目標・達成方法・成果目標

ア 生徒理解に基づく丁寧な個別指導を基盤とし、教職員全体での共通理解のもとで指導を行うことで規範意識の向上を図るとともに、保護者と連携して基本的な生活習慣を自己管理していく姿勢・能力を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
日々の生徒との関わりを大切にして、個に応じた「温かく」かつ「丁寧」な指導を充実させ、欠席、遅刻、早退の減少を図り、中途退学者数の減少につなげる。	保護者との密接な連携 面接週間の実施 個別面談の充実 新入生の初期指導 欠席、遅刻、早退の原因を分析し、早期対応する。C-learningを活用し、保護者との連絡を密にすることで生徒の変化に即座に対応する。	1日あたりの全校生徒欠席人数5人・遅刻人数2人・早退人数1人未満にする。
学校全体で前向きに成長を求める雰囲気と環境をつくる。指導基準を統一し、全教員で指導に当たることで生徒の規範意識を高める。	昇降口での声掛け指導を毎日実施 職員会議などでの職員研修に加え、生徒指導通信を利用して職員・生徒の自己啓発を促す。	チケット指導件数前年比90% 生徒指導件数前年比90%

イ 生徒の能力や適性を正確に把握し、個に応じた教育を実践するとともに、教員個々が授業力の向上に努めて魅力ある授業を行い、生徒の学習意欲の喚起や家庭学習の習慣化につなげることにより、主体的な学習態度を確立する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
知的好奇心を喚起するような魅力ある授業を実践し、育成すべき「資質・能力の三つの柱」の向上を図る。丁寧で分かりやすい授業、家庭学習の習慣化を推進し、基礎学力を定着させる。	学習者（生徒）のことを考えた授業改善 グループワーク、課外授業、実験など多様な授業方法の探究 観点別評価に基づいた教科指導体制の確立 学校設定教科科目「キャリアアップ」での学び直しにおける効果的な教材への刷新 ICT機器（BYOD端末）の効果的な活用	公開授業週間における授業参観を全ての教員が年2回以上行う。 教員研修を学期に1回以上行うことにより、授業評価「授業が分かる生徒」75%以上達成させる。 生徒の家庭学習時間30分以上の生徒を60%達成する。

ウ 3年間を見通した体系的・系統的なキャリア教育を実践し、生徒がビジョンを持って自らの生き方や仕事に対する勤労観・倫理観・価値観について考え、高い目標を掲げて努力し進路実現できる力を育む。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
<p>「進路の手引き」を有効活用し、計画的に生徒のキャリア形成のための進路指導を実施する。</p> <p>地元企業や大学、専門学校等との連携により進路行事を充実させ、進学先、就職先の開拓につなげる。</p> <p>教職員間で情報共有を図り、生徒が意欲的に、より高い進路希望を掲げて地道に努力するよう、その実現に向けての実力を養成する。</p>	<p>「キャリア通信」を月1回以上発行</p>	<p>「キャリア通信」を月1回以上発行することにより、進路意識の向上80%以上</p>
	<p>地域人材の活用を年1回以上実施 小集団での進路行事を年1回以上実施</p> <p>保育・介護体験実習を年1回実施（1年） インターンシップを年1回実施（2年） 類型の特色を活かした類型実習を年1回以上実施（2、3年）</p>	<p>進路行事参加率100% 保育・介護体験実習及び類型実習の参加率100%、インターンシップ・オープンキャンパスの参加率100%</p>
	<p>昼休みや放課後の個別指導 早期からの作文（志望理由書や履歴書）指導 早期からの所作・面接指導 模擬試験の活用を個別に実施</p>	<p>第一志望進路先への合格・内定85%以上</p>

エ 「総合的な探究の時間」及び「キャリアマネジメント」での3年間の系統的な探究活動により、自身が興味・関心を持った課題について意欲的に探究し、周囲と協働しながら課題解決を図ろうとする実践力を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
<p>「総合的な探究の時間」では、授業を通して自身の興味・関心のある課題を見つけ、その解決に向けて、教員、外部講師、グループの仲間と協働する。</p>	<p>教員の特性を活かしつつ、地域の課題について自治体及び地元企業、大学等と連携し、解決策を構想する。</p> <p>校内の課題について、生徒が中心となって仲間と協力しながら解決策を考える。</p>	<p>総合的な探究の時間の授業満足度80%以上を達成する。</p> <p>分野ごとに校内の課題を1つ以上分析し、解決案を提出する。</p>
<p>「キャリアマネジメント」では、卒業後の進路を見据えた課題の設定や解決方法を身に付け、発信する技術や態度を養う。</p>	<p>縦割りの分野別活動を通して、コミュニケーション力、協調性、情報収集能力、課題解決能力を育成する。</p> <p>自らの生涯を展望し、進路実現に向けた準備を行う。</p>	<p>「キャリアマネジメント」の授業満足度80%以上を達成する。</p> <p>進路決定率90%以上を達成する。</p>

オ 部活動や特別活動の充実に努めることにより、生徒の達成感や自己肯定感、自己有用感を高め、意欲を持って学校生活を送る生徒を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
<p>生徒が主体的に取り組む環境と雰囲気をつくり、達成感や自己肯定感、自己有用感を育む。</p>	<p>行事前に生徒協議会を実施 行事前後のアンケート実施で生徒の意見を汲み上げる。</p>	<p>学校行事に対する生徒満足度80%以上</p>

部活動や生徒会活動へ意欲を持って参加する生徒の割合を増やし、学校の活性化につなげる。	運動部合同練習会を実施するなど部活動間で切磋琢磨する環境を作る。 大会や校外での活動に積極的に参加することで、目標や目的をもって活動できるようにする。	3部活以上の県大会出場 部活動満足度 80%以上
--	--	-----------------------------

カ 教育活動の様々な場面を活用して人間関係づくりを重視した取組を実践するとともに、道徳的価値の自覚を高める指導を通じ、生徒の人格形成を図り、自他を認め多様性を尊重する態度を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
HR、学年集会、全体集会などの教育活動の様々な場面で、道徳的価値を高める指導を通じ、生徒の人格形成を図り、自他を認め多様性を尊重する態度を養う。	各集会を各学期 1 回以上の実施 生徒指導通信の発行	学校生活アンケートにおける自己肯定感満足度前年比 100%以上
	1 年オリエンテーション+学期に 1 回 SST 実施 学校生活アンケート実施	学校生活アンケートにおける友人関係満足度前年比 100%以上

キ 読書環境の整備に努め、読書習慣を身に付けさせることにより、豊かな人間力を育成し、生涯にわたる学びの基盤を築き、豊かな人間性を育む。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
読書環境を整備し、読書習慣を定着させ、読書量の増大及び質の改善を目指す。	原則週に 1 回、図書室の開放をする。生徒が好む図書室環境へのリニューアルを行う。	図書室の図書貸出数を年間 200 冊以上にする。
	平常授業日に朝読書を毎日実施する。 長期休業中に読書に関する課題を出す。	最近読んだ本がある生徒 100%を達成する。（図書アンケートの実施）

ク 生徒の健康管理に対する意識を向上させるとともに、教育相談や特別支援教育を充実させ、生徒の成長・発達を支える相談体制等の充実及び支援機関等との連携に努める。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
生徒が心身ともに安心して快適に過ごせるよう、生徒・保護者の健康管理に対する意識を向上させ、安心・安全な教育環境を整備する。	「保健だより」の月 1 回発行 朝食摂取率向上の取組として市の食育担当者と生徒の実態に応じた講座の開催	朝食摂取率 80%以上
特別支援教育の教員研修を実施する。特別支援計画の作成を実施する。個別面談体制の充実を図る。	特別支援可視化シートを活用する。 必要に応じて特別支援計画を作成する。 心理アドバイザー面談を月 1 回実施する。 ケース会議を実施する。	特別支援可視化シートを活用し、生徒の生活・学習環境の向上を意識した教諭 100%達成

ケ 生徒が安心・安全な学校生活を送れるよう、自ら危険を予測し回避する力を養うとともに、地域から期待される地域支援の構成員としての自覚を高め、奉仕の精神を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
生徒の危険への予測・対応力を育成するとともに、奉仕活動等を通じて地域貢献意欲を高める。	ボランティア活動 奉仕活動	ウルトラ大掃除や通学路清掃など奉仕活動を年2回以上実施する。
	通学路の美化保全	
	防災教育の実施 地域防災訓練への参加 地域の伝統行事への参加	地域防災訓練参加率を50%以上達成する。

コ 学校の教育活動の様子を積極的に情報発信し、地域人材・資源を活用して生徒を教育し、地域の活性化に資する人材育成を行い、知育と密接に連携した学校づくりを推進する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
広報活動を充実させ、生徒・保護者・地域に対し、学校の特徴的な取り組みや成果についての理解を広め、生徒募集の増加につなげる。地域との連携を深め、地域に根ざした教育を実践することにより、地域から信頼される学校づくりにつなげる。	中学校訪問（教員・生徒） HP・インスタグラムの定期的に更新する。 生徒による広報動画・ポスター等を作成する。 中学生にとって、魅力的なオープンスクールや一日体験入学の計画・実施	中学校訪問（2か月に1回程度）、生徒による広報動画・ポスター等の作成（桃陵祭まで）、HP更新（週1回）、インスタグラム更新（週平均1回以上）を行う。
		オープンスクール参加者数50人以上、一日体験入学参加者数80人以上を達成する。
	PTA活動の活性化	PTA総会の参加率を50%以上にする。

サ 観光が基幹産業である熱海の特性を踏まえ、国際感覚を身につけた地域に貢献できる人材を育成する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
外郭団体等と連携し、生徒がグローバルな視点を身につける場を提供し、積極的な交流により異年齢・異文化・様々な業種への理解を深め、地域に貢献できる人材を育成する。	外部講師を招請した授業実施 教室外（図書室やパソコン室等）や校外での授業実施	各コースにおいて、年間1回以上外部講師を招請した授業及び校外学習を行う。 授業アンケートにおける満足度80%以上を達成する。

シ 生徒が教育活動に専念できるよう、学校施設の安全安心を確保し「学びの場」に相応しい教育環境を整備する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
生徒や職員が安心して過ごせる教育環境を整える。	施設設備の点検 危険箇所の周知及び改善	施設設備の巡回点検月1回 施設設備に係る生徒事故0件

ス 学校の組織力を高め、学校全体として教育に当たる体制を構築するとともに、教職員の業務の適正化・効率化を図り、教職員自らが各々のキャリアステージに応じて必要な資質能力を育み、生徒に対して効果的な教育活動を行う環境を整備する。

取組目標	達成方法（取組手段）	成果目標
学校組織や業務分担の見直し、行事等の教育活動の精選、時間外勤務時間の削減を通して、生徒に対する効果的な教育活動を行う環境を整備する。	役割分担の見直しと教育活動や組織の再点検 教職員の定時退勤日の設定と確実な実施 部活動ガイドラインの遵守 年次有給休暇の取得促進 時間外勤務時間が多い教員への声掛けと医師による面談の実施	時間外業務時間の対前年比減少 完全閉庁時間(20時)の徹底 業務改善を意識した教職員の割合100%(意識調査) タイムマネジメント、業務の効率化・デジタル化、部活動ガイドラインに則った実施等に関する情報提供を年間10回以上実施する。 年次有給休暇16日取得者率50%以上

4 監査対象期間における特色ある取組

<令和6年度>

取組概要	取組内容及び成果	課題
<p>学習指導 家庭学習を習慣化し、基礎学力の定着を図る取組（インターネット教材の活用） 地域・企業との連携授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ GIGAスクール構想による生徒1人1台端末（chrome book）を用い、教科指導及び日常生活における活用を促進した。Cラーニングの導入により、学習に関する生徒への連絡が確実になり、忘れ物をする者が減少し、学習活動が円滑になった。 ・ 本校の生徒は、学習に対する苦手意識が強いいため、各教科及び総合的な探究の時間では実技や実習に多くの時間を割いて体験を通して学ぶことができるように工夫し、生徒は五感を使って知識や技能を身につけることができた。 ・ 総合的な探究の時間において、地域連携を深めることで将来の地域を支える人材育成を図った。具体的内容として、地元ホームセンター（ハンディー）によるDIY講座、地元企業（アニマルキーパーズカレッジ）による講演や地元老舗旅館（古屋旅館）の調理長による実演・講話、地元NPO団体熱海キコリーズを講師として間伐体験、ダイビング実習（ラフィンダイビングスクール）などを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒1人1台端末の整備後の端末（chrome book）の活用は、教科によってばらつきがある。教員同士の情報共有などで多くの教科・科目で活用されるようにしたい。 ・ 生徒の家庭学習時間を伸ばすために、生徒1人1台端末の活用と関連付けて端末を使った課題を課すなどして家庭学習の内容を工夫して家庭学習に取り組みやすい環境を整える必要がある。 ・ 総合的な探究の時間では多くの外部の方との繋がりができた。それに伴い、担当教員の業務負担が増えている。担当教員の負担軽減のための取組が必要である。
<p>生徒指導 ・ チケット指導 ・ 挨拶指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間力の向上を目指した前向きな生徒指導を実践した。その一環として、自己成長を啓発する生徒指導通信を定期的に発行した。生徒会が主導し、生徒全体の成長を原動力として校則の見直し・改善に取り組むなど、生徒主体の活動を積極的に展開した。 ・ キャリア教育の基礎として、身だしなみの指導にチケット制を導入している。これは、高校3年間で社会に出るための正しい身なりを身につけさせるため、学校全体の取組である。制服の不適切な着用が見られた場合、口頭指導と合わせてチケットを交付し、その累積枚数に応じて段階的な指導を実施した。 ・ 毎朝昇降口及び最寄り駅にて多くの教員が挨拶指導を行っている。毎学期始めには通学路の複数箇所に全職員で立ち、挨拶及び通学指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒会長選挙の際に立候補者から意見が出されたが、全体として意識の変化が表れていないため、継続的に働きかける必要がある。 ・ 生徒会執行部や生徒の意見の聞き取りなども実施し、チケット指導の見直しを図る。 ・ 教員の働き方の見直しも含め、より良い指導方法の検討が必要である。

<p>進路指導 地域との連携による取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月16日から就職の採用試験が解禁となるため、ジョブサポートティーチャーを中心とした面接指導を個別に実施した。 ・ 10月に熱海伊東法人会による「租税教室」等の起業家育成プロジェクトを実施した。 ・ 11月2日国立青少年交流の家主催の「オープンハウス」にて販売実習を行なった。 ・ 11月14日に観光ビジネスコースは熱海市内のガイド実習のための現地調査を行った。福祉コースでは、熱海駅周辺のバリアフリーの整備状況を確認するため、車椅子を使い調査を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒が自らの人生を切り開く力を養うには、自己肯定感・自己有用感を高め、直面する課題を解決する力が必要である。この力を身につけるには、多様な体験・経験を積み、多くの大人との関わりが不可欠である。地域連携による学習力向上を目指しているが、成果が教員のマンパワーに依存してしまう点が課題である。そのため、多様な活動を整理・集約し、地域に関する深い知見を持つジョブサポートティーチャーの複数日の配置が必要である。 ・ 卒業後の進路（出口）を明確に提示することで、生徒は学習の必要性を認識し、家庭学習時間の増加に結びつく。そのため、生徒が意欲を持てる具体的な進路先を提示し、高校3年間を通じて学習意識を持続させるための指導が必要である。
-----------------------------	--	--

取組概要	取組内容及び成果	課題
<p>学習指導 家庭学習を習慣化し、基礎学力の定着を図る取組（インターネット教材の活用） ICT機器を活用した地域・企業との連携授業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想により全生徒がChromebookを所有・使用している。授業では、調べ学習だけでなく、協働的な話し合いや課題のデジタル提出に活用している。また、学校生活の各種アンケートも端末で実施するなど、ICT機器の活用範囲が大幅に広がっている。また、Cラーニングの活用も徐々に広がり、学校と生徒、家庭との重要な連絡ツールとなった。 ・本校は、総合的な探究の時間を重視し、実社会で必須となる課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、情報発信能力などを育成している。この探究活動を通じて「学ぶ楽しさ」に気づいた生徒たちは、その意欲を他の教科にも向け、熱心に学習に取り組む姿が見られるようになった。 ・2年生の総合的な学習の時間では、地元の外部講師の指導による「熱海高校CM動画制作」に取り組んだ。生徒は、「clip champ」という動画編集プログラムを用いて15秒または30秒のCM動画を完成させ、外部に発信した。 ・連携先は多岐にわたり、「熱海市役所」、「伊豆半島ジオパークミュージアムジオリア」、「熱海芸妓置屋連組合」、「三島建設業協会」、「伊豆急ケーブルネットワーク」、「ギフトネットワークス」など多くの企業・団体に協力を仰ぎ生徒の学びの支援を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・端末を充電をして来ない生徒や、忘れて来る生徒などが目立ってきた。Cラーニングの登録が済んでいない保護者もいるため、登録してもらうための施策が必要である。 ・総合的な探究の時間では、全ての教員が授業を担当している。人事異動による担当の変更での引継ぎが課題となった。 ・連携先との授業についての事前や事後の打合せなどに時間を要するため、教員の負担が増えている。
<p>生徒指導 ・チケット指導 ・挨拶指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アルバイト規定を変更し、申請することによって学期中のアルバイトが可能となった。平日に行っている者は少なく、土日祝に行っている者がほとんどで、学校生活を優先して行えている。 ・社会性を育むため、チケット制で身だしなみ指導を段階的に行っている。導入後、チケットの発行件数が減少し、生徒の意識改善という明確な成果が出ている。夏の制服にポロシャツを導入し、身だしなみも良くなっている。 ・令和6年度まで行っていた最寄り駅での挨拶指導は、教員の負担も多いため廃止した。その代わりに、生徒昇降口での挨拶指導を実施している。毎学期の始めは、全教員が挨拶や身だしなみの指導を実施している。集会や授業の挨拶も発声とお辞儀を徹底。生徒の生活実態に合わせた指導により、効果を高めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の身だしなみへの自覚は広く浸透している。今後は、指導制度（チケット制）なしでも正しい着こなしが生徒の習慣として定着するよう、指導の段階を進める。 ・朝の挨拶指導に関しては、短時間でどこまで指導の徹底が図れるか、指導内容や方法を教職員間で共通認識を図る必要がある。

<p>進路指導 地域との連携による取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年同様6月13日に「キャリアカフェ」を開催した。本年度は25社の企業を招聘し、若手中心の社員から自身の就職活動の体験談や働くことの楽しさややりがいなどを座談会形式で生徒と意見交換を行った。 ・6月25日には東海税理士会熱海支部による「租税教室」を1年生対象に実施し、税金に関する基礎知識の講義を行った。また、同日に静岡県東部県民生活センターによる消費者教育講座を行った。 ・夏季休業中に1年生は、社会人に対し職業インタビューを実施し、職業観を養った。 ・夏季休業中に2年生はインターンシップを実施した。受け入れの依頼から事後の礼状発送までなるべく教員が手を出さず生徒自身が行ことにより自主性を育んだ。 ・11月5日に観光ビジネスコースの2年生が熱海、伊東法人会主催で熱海税務署にて法人税算出方法に関する講義を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリアカフェ」について、昨年度までは体育館での実施であったが、熱中症対策として教室での開催とした。 ・多くの外部講師に多彩な分野の指導してもらうことによって生徒の社会を見る目が養われた。 ・生徒が自主的に動くことによって教員の負担を減らしてはいるが、事前の打ち合わせなどがあり、負担感は強い。
-----------------------------	--	---

5 教職員について

(1) 異動状況

職名 区分	教諭	主査	主任	小計	臨時・会計年度任用職員等						小計	合計
					教諭（臨時）	養護教諭（臨時）	非常勤講師	非常勤労務職員	外国指導講師	ジョブサポートティーチャー		
転出者	1	1	1	3							0	3
昇任者				0							0	0
退職者	6			6	2	2	3		1	1	9	15
転入者	2	1	1	4							0	4
新任者				0	2	1	4	1	1	1	10	10
役職定年				0							0	0
差引増減	△ 5	0	0	△ 5	0	△ 1	1	1	0	0	1	△ 4

(2) 現員数（令和7年10月31日現在）

職名	臨時・会計年度任用職員等																	小計	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	主任実習助手	事務長	主査	主任	教諭（臨時）	非常勤講師	外国語指導講師	非常勤労務職員	部活動指導員	ジョブサポートティーチャー	非常勤介助員			
計	1	1	1	8	1	1	1	1	1	16	3	10	1	2	1	1	1	19	35

(3) 健康管理について

教職員の身体的、精神的な健康の維持増進を図るため、次のような取組を行っている。

ア 職員安全衛生委員会を毎月開催し、問題点や課題の協議、改善を図った。

(ア) 超過勤務を縮減し、適正な勤務時間になるよう職員の意識改革を図る。

(イ) 健康状態に不安を抱える職員がいる場合は、他の職員でカバーして仕事量を軽減するなどの対策を迅速に行う。

(ウ) 生活習慣病健診、人間ドック等を実施し、問題があった場合には速やかに再検査を受けられるように促し、健康管理の重要性の啓発を行う。また、健康管理医から生活習慣病の予防について指導を受ける。

(エ) 職員室、研修室、教科準備室等の執務環境衛生保持のため、整理整頓を心がける。

(オ) 学校経営計画に教職員の業務改善にかかる目標具現化の柱を示し、各教員が各自の業務を見直し、適正な勤務時間になるように目標を立て、改善している。

(4) 教職員の研修について

ア 校内研修

<令和6年度>

研修の目的	研修内容及び成果	課題
a 教育公務員としての資質向上及び不祥事の根絶	<ul style="list-style-type: none"> ・10月1日の指導主事の定期訪問時に、「発達支持的な生徒指導の充実」に関する研修を実施した。 ・1月7日に副校長が「コンプライアンス研修」を実施した。教職員等による児童生徒への性暴力等の発覚時の初動フローの確認や不祥事を引き起こす原因や傾向の分析を行ったまた、県教委から配信された「コンプライアンス通信」を資料にグループワークをおこない、防止策を発表した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国にルーツを持つ生徒や貧困家庭、ヤングケアラー等の生徒が抱える様々な問題や背景を理解した上で、発達障害を持つ生徒たちの指導と支援の両面から対応する必要がある。引き続き、教職員全体で生徒理解と指導・支援の方法を共有していきたい。 ・校内外において教育公務員としての自覚を高めるような職場の雰囲気づくりにさらに努めていきたい。
b 学習指導に関する理解及び指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回の授業研修に積極的に参加することにより授業改善に取り組んだ。 ・昨年度より施行された新学習指導要領の観点別評価に関して、教科によって年度当初に職員会議後、各教科で評価基準の確認を行い、適切な評価の在り方について認識を深めた。 ・テスト採点システム「百問繚乱」について、若手の教員が操作方法を確認し、それを全体に伝達するための研修会を開催した。実際に操作しながら研修を行うことで操作方法が身に付いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員数が少ないため、他の教員の授業参観をする時間がなかなか取れないのが課題である。 ・教科によっては正教員が1人であるため教科を横断して情報共有を行う。 ・生徒数が少ないため、テスト採点システムを活用する教員は少ない。
c 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・11月7日には、生徒対象の防災講話と教職員対象の防災研修を実施した。 ・12月18日には、火災発生を想定しての防災訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的かつ多角的な防災訓練の実施を通じて、教職員の避難誘導時の動きや生徒の安全確保行動を徹底的な確認する。 ・近年多発する大雨等による自然災害を含め、あらゆる突発的な事態にも教職員が的確かつ迅速に対応できる体制を構築し、生徒の防災意識向上に向けた取り組みを深化させる。

研修の目的	研修内容及び成果	課題
<p>a 教育公務員としての資質向上及び不祥事の根絶</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職による、コンプライアンス通信・事例集を用いた教職員への定期的な情報提供と不祥事根絶のための注意喚起が、職員会議等で実施している。 ・7月31日に特別支援学校のセンター的機能を活用し、本校連携校である東部特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを招き「特別な配慮を要する生徒への対応方法を専門的知見から学ぶ」研修を開催した。各学年でグループワークを行い、情報共有を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・頻繁な全体研修が難しい状況を踏まえ、職員会議・朝の打ち合わせを意識付けの重要な機会と位置づけ、定期的に注意喚起を行う必要がある。また、教職員が教育公務員としての責務を互いに確認し、「気づき」を伝え合える協力的な職場風土を醸成する。 ・本校には、発達障害またはその傾向が見られる生徒が在籍しており、その数は年々増加している。これに対応するため、教員はカウンセリング技法をはじめとした専門的な知識・技能の習得が求められる。今後は、特別支援学校教諭、心理カウンセラー、スクールカウンセラー等の専門職との連携・協働体制をさらに強化が課題である。
<p>b 学習指導に関する理解及び指導力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回「授業参観週間」を設定し、お互いの授業を参観することによって、自らの授業を見直すことができた。 ・新学習指導要領の観点別評価に関して、職員会議において教務主任より説明を行った。 ・6月30日に指導主事の定期訪問があり、担当指導主事より「学習評価に基づいた授業改善」について職員研修を実施した。各教科における学習評価について教員全体で多様な評価方法や良い実践例を共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員数の減少により、教員相互の授業参観が実施しにくい状況にあり、校内における指導力向上・授業改善のための効果的な研修機会の確保が課題である。 ・根拠に基づいた適切な学習評価を行うには、教員全員が評価の意義と基準について深い共通理解を持つことが必須である。指導と評価の一体化を推進し、生徒の確かな成長に繋げるため、定期的な評価検討会議や情報共有の機会を設け、評価の質の向上を図る。
<p>c 防災意識の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月30日の防災訓練により、生徒の防災意識の向上が図れた。 ・6月5日に生徒対象の防災講話と教職員対象の防災研修を実施し、「災害時判断ゲーム(生徒向け)」、「I-DEA(教員向け)」を実施した。 ・7月31日には、例年実施している職員対象の防災研修を行い、避難経路の確認や校地内の設備や備品の所在を把握しながら、防災意識の涵養を図った。 ・12月18日に火災発生を想定した防災訓練(通報訓練を含む)を実施する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練等の機会を活用し、地震や火災といった突発的な事態に対する教職員の迅速かつ的確な初動対応能力の向上を図る必要がある。 ・台風等の影響により、公共交通機関の運休や道路の通行止めが発生、あるいは予測される事態に備え、初動対応における教職員間の行動基準の共通理解を徹底が必要である。

イ 任命権者による研修

研 修 内 容		6 年 度	7 年 度
初任者研修	学習指導、生徒指導、学級経営、校務分掌等、教育活動に必要な基礎的な知識・技術を習得し、組織の一員として行動する実践的指導力を身に付ける。	1 人	0 人
2 年次研修		0 人	0 人
3 年次研修		0 人	0 人
6 年次研修	基礎期の経験をもとに、学習指導や生徒指導等の専門的な知識・技術を習得し、広い視野に立った指導力を向上させる。	2 人	1 人
7 年次研修		0 人	1 人
8 年次研修		1 人	0 人
中堅教諭等資質向上研修（10 年経験者研修）	10 年経験者として求められる資質能力の向上を図るとともに、自己課題に対する今後の取組を構想する。	1 人	0 人
新任校長研修	学校における最高責任者としての自覚を高め、学校経営上必要な資質能力の向上を図る。	0 人	0 人
新任副校長研修	学校運営に必要な知識について理解を深める。 副校長／教頭として取り組むべき課題を明確にする。 副校長／教頭として学校運営に取り組む意欲を高める。	1 人	0 人
新任教頭研修		1 人	0 人
新規主任研修	主任としての自覚や使命感を高め、職務遂行上必要な実践的知識について理解する。学校教育活動に主体的に取り組む意欲を高める。	0 人	0 人
新任事務長研修	学校経営の在り方や現在の教育課題への対応及び学校管理の基礎知識を研修し、管理職としての自覚を高め、職務遂行上必要な資質の向上を図る。	0 人	0 人

6 防災対策について

<令和6年度>

指導目標	取組内容及び成果	課題
ア 災害の予防及び人命安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校警備及び防災計画書」及び「危機管理マニュアル」により、災害対策について職員に周知し、教職員の防災意識の向上に努めた。 ・危機管理マニュアルの見直しを行った。 ・8月1日に教職員の防災研修を実施、長期休業中に突発的に地震が発生した場合の対応について各自の役割確認と、防災資機材の点検を行った。 ・3学期に外部講師を招請し救命講習を行い、心肺蘇生とAED使用法について習得した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通が遮断された場合の生徒の保護と、地域の指定避難所としての役割の兼ね合いが課題である。 ・夜間及び休日の職員参集が課題である。
イ 被害の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ・例年と同じく、8月に校内の消防設備点検を実施した。一部、予算が確保できたため、工事に向け手続きを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備等の老朽化により、今後も修繕箇所が増加が見込まれる。
ウ 防災意識と対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・5月30日実施の防災訓練にて、避難経路の確認を行い、生徒の防災意識の向上が図れた。 ・11月7日に生徒対象の防災講座を実施した。また12月18日に第2回防災訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の一層の喚起、実践的な訓練の実施が課題である。
エ 地域との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日を中心とした総合防災訓練は大雨により中止となったため、12月初旬の地域防災訓練への参加を呼び掛けた。 ・11月21日に地域防災組織及び熱海市と「防災教育推進のための連絡会議」を開催し、指定避難所として使用可能な範囲等を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施が地域によって異なるため、生徒への呼びかけがしにくい。 ・「防災教育推進のための連絡会議」は年1回の開催のため、地域防災の委員の方との連携がとりにくい。

<令和7年度>

指導目標	取組内容及び成果	課題
ア 災害の予防及び人命安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校警備及び防災計画書」及び「危機管理マニュアル」により、災害対策について職員に周知し、教職員の防災意識の向上に努めた。 ・危機管理マニュアルの見直しを行った。 ・7月31日に教職員の防災研修を実施、長期休業中に突発的に地震が発生した場合の対応について各自の役割確認と、防災資機材の点検を行った。 ・3学期に外部講師を招請し救命講習を行い、心肺蘇生とAED使用法について習得する予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通が遮断された場合の生徒の保護と保護者への引き渡し、地域の指定避難所としての役割の兼ね合いが課題である。 ・夜間及び休日の職員参集が課題である。
イ 被害の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ・例年と同じく、8月に校内の消防設備点検を実施した。一部、予算が確保できたため、工事に向け手続きを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備等の老朽化により、今後も修繕箇所が増加が見込まれる。
ウ 防災意識と対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・4月24日実施の防災訓練にて、避難経路の確認を行い、生徒の防災意識の向上が図れた。 ・6月5日に生徒対象の防災講座を実施した。また12月に第2回防災訓練を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の一層の喚起、実践的な訓練の実施が課題である。

エ 地域との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月1日を中心とした総合防災訓練に参加した。12月初旬の地域防災訓練への参加を呼び掛けた。 ・ 11月に地域防災組織及び熱海市と「防災教育推進のための連絡会議」に出席し、指定避難所として使用範囲等の確認をした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域によって実施日が異なったり、日時の情報が得られない地域があるため、参加意欲を十分に高めることができなかった。しかし、呼び掛けの効果はあり、昨年度よりは参加率が増加した。
------------	--	--

7 学校開放について

(令和7年10月31日現在)

年度	施設名	利用種目	利用日数	利用者数 (延べ人数)	利用者負担金	備考
6年度	運動場	野球	17	505	0	
7年度	運動場	野球	13	345	0	

事務執行の根拠法令調

項 目	根 拠 法 令
1 学校教育に関する こと	教育基本法（第1条、第2条） 学校教育法（第1条、第2条、第3条、第50条、第51条、第52条、第60条） 学校教育法施行規則 学校保健安全法（第5条） 静岡県立学校設置条例 静岡県立高等学校学則 高等学校学習指導要領 理科教育振興法（第11条） 理科教育振興法施行令
2 学校の管理・運営 に関すること	学校教育法（第137条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第33条） 静岡県立学校管理規則 教育公務員特例法（第21条、第22条） 学校保健安全法（第15条、第27条） 静岡県立学校職員安全衛生管理規程 いじめ防止対策推進法（第8条） 社会教育法（第43条、第45条、第47条、第48条） 静岡県立学校の施設等の開放に関する要綱 学校図書館法（第3条、第4条） 静岡県教育委員会処務規程 静岡県立学校の授業料等の徴収に関する条例 静岡県立学校授業料等徴収規則 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則 静岡県手数料徴収条例 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則 高等学校遠距離通学費補助金交付要綱 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（第16条、第17条）

□□□□□□

学校施設の概要

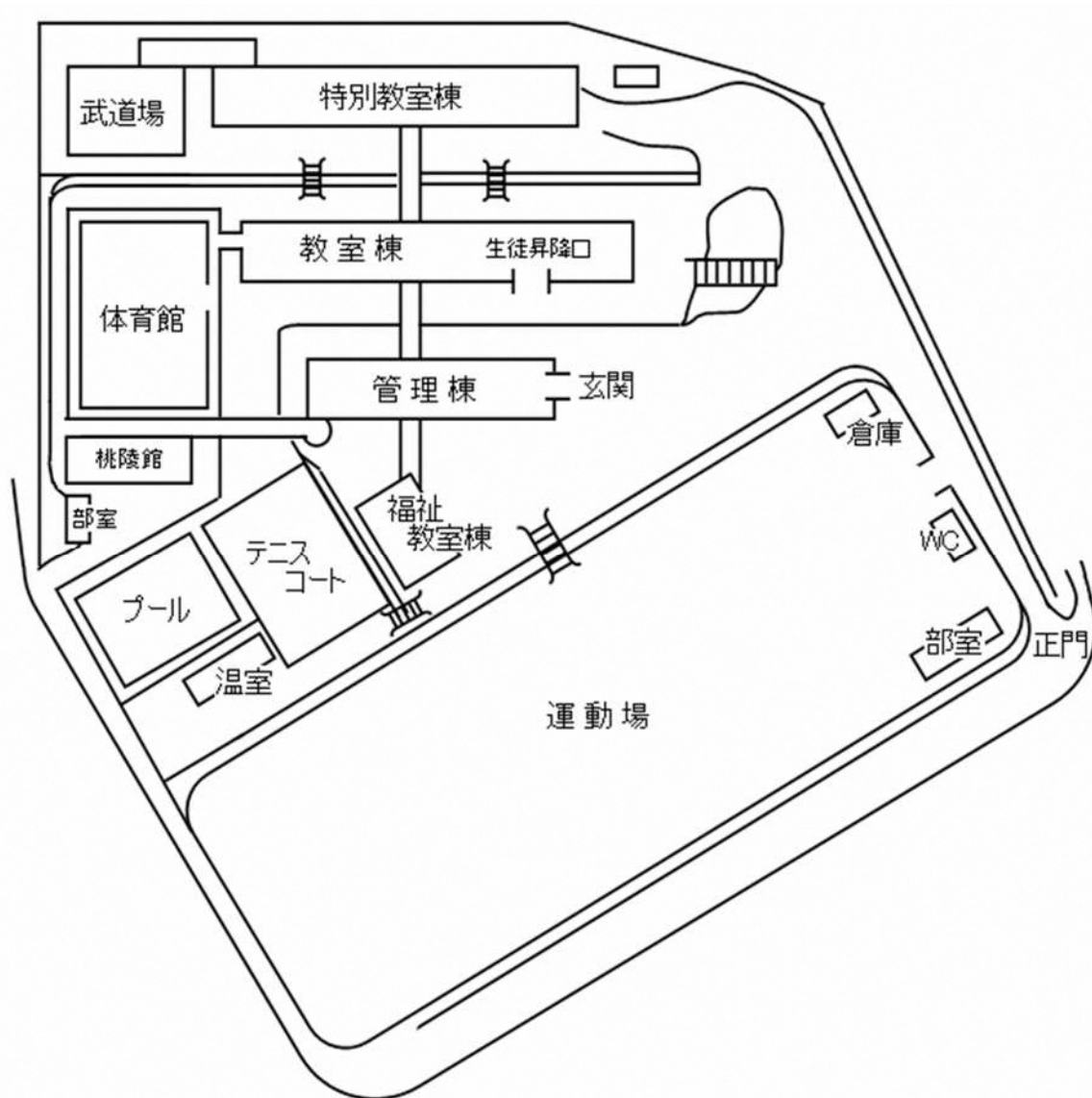
1 面積及び所有区分

(令和7年10月31日現在)

区 分	面 積 m ²	所 有 内 訳					摘 要
		県 有 m ²	国 有 m ²	市町村有 m ²	後援会有 m ²	民 有 m ²	
学 校 敷 地	46,021.40	45,596.65	424.75				
内 訳	校 舎 敷 地	14,092.00	14,092.00				
	運 動 場 敷 地	17,501.00	17,501.00				
	そ の 他 の 敷 地	14,428.40	14,003.65	424.75			熱海港港 湾管理者
校 舎	建 2,414.78	2,414.78					
	延 6,971.76	6,971.76					
体 育 館	建 1,373.98	1,373.98					
	延 1,738.26	1,738.26					
武 道 場	建 453.60	453.60					
	延 453.60	453.60					
そ の 他 の 建 物	建 831.71	698.99			132.72		テニス部 部室・浴 室
	延 840.37	707.65			132.72		
プ ー ル	818.40	818.40					16m×25m
職 員 住 宅	戸 1	戸 1	戸	戸	戸	戸	

2 配置・規模等

(1) 校舎等の配置図



(2) 学校施設の規模等（法面・演習林等を除く）

区分	学校敷地面積	校舎延面積	運動場面積
当校	#REF! m ²	#REF! m ²	#REF! m ²
県平均	45,574.48 m ²	9,782.41 m ²	22,506.84 m ²

□□□□□□

在 籍 生 徒 調

(令和7年10月31日現在)

学年	学科別		普 通 科			
	区分		定員	男子	女子	計
1年	入 学 者		40	14	11	25
		増 加				
		減 少		1		1
現 在			13	11	24	
2年	入 学 者		40	24	15	39
		増 加		1		1
		減 少		3	1	4
	2年時当初			22	14	36
		増 加				
減 少				1	1	
現 在			22	13	35	
3年	入 学 者		80	27	13	40
		増 加				
		減 少		3	2	5
	2年時当初			24	11	35
		増 加				
		減 少		1	3	4
	3年時当初			23	8	31
	増 加					
	減 少					
現 在			23	8	31	
合 計			160	58	32	90

□□□□□□

入学志願者及び入学者数調

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学 科 別		普通科	普通科	普通科	普通科	普通科
生徒定員 (A)		80	80	80	40	40
募集者数 (B)		80	80	80	40	40
志願者数	男	39 (6)	31 (0)	27 (0)	24 (2)	16 (0)
	女	33 (2)	16 (1)	13 (0)	15 (3)	11 (0)
	計(C)	72 (8)	47 (1)	40 (0)	39 (5)	27 (0)
受検者数	男	39 (6)	31 (0)	27 (0)	24 (2)	16 (0)
	女	33 (2)	16 (1)	13 (0)	15 (3)	11 (0)
	計(D)	72 (8)	47 (1)	40 (0)	39 (5)	27 (0)
合格者数	男	39 (6)	31 (0)	27 (0)	24 (2)	14 (0)
	女	33 (2)	16 (1)	13 (0)	15 (3)	11 (0)
	計(E)	72 (8)	47 (1)	40 (0)	39 (5)	25 (0)
志願倍率(C)/(B)		0.80	0.58	0.50	0.85	0.68
受検倍率(D)/(B)		0.80	0.58	0.50	0.85	0.68
入学者数	男	39	30	27	24	14
	女	32	17	13	15	11
	計(F)	71	47	40	39	25
充足率(F)/(A)		0.89	0.59	0.50	0.98	0.63

□□□□□□

卒業生の動向調

1 進路状況

学 科 別		普 通 科			
年 度		4年度	5年度	6年度	
卒業生徒数		60	48	39	
(進学志願者)		(35)	(22)	(19)	
内	進学者	大学・短大	6	9	4
		専修・各種学校等	18	13	15
		小 計	24	22	19
訳	就 職 者	32	22	19	
	自 営 者	0	1	0	
	進 学 準 備 者	0	0	0	
	そ の 他	4	3	1	
合 計		60	48	39	

2 求人状況

区 分	4年度	5年度	6年度
就職希望者数	32	22	19
求 人 数	489	565	607
求 人 倍 率	15.3	25.7	31.3

3 資格取得状況

(令和6年度)

学 科 別		普 通 科
卒業生徒数		39
日本漢字能力検定	3級	2
電卓計算能力検定	3級	7
情報処理技能検定	1級	6
〃	2級	2
〃	3級	3
文書デザイン検定	1級	6
〃	2級	1
簿記能力検定	3級	11
サービス接遇検定	3級	8
日本語ワープロ検定	1級	1
〃	2級	2
〃	3級	5
プレゼンテーション作成検定	1級	5
文章入力スピード認定試験	1級	2
〃	準1級	1
〃	2級	2
〃	準2級	2
介護職員初任者研修		15
実用数学技術検定	準2級	1
〃	3級	1
合 計		83

□□□□□□

生徒の状況

1 生徒の出身地域及び通学方法

(1) 出身地

(令和7年10月31日現在) (単位:人)

市町名	熱海市	伊東市	函南町	三島市	沼津市	湯河原町	その他	合計
生徒数	28	51	4	2	0	0	5	90
構成比%	31.1%	56.7%	4.4%	2.2%	0.0%	0.0%	5.6%	100%

(2) 通学方法

(令和7年10月31日現在) (単位:人)

区分	電車	電車・バス	徒歩	バス	その他	合計
生徒数	74	8	6	0	2	90
構成比%	82.2%	8.9%	6.7%	0.0%	2.2%	100.0%

2 部(クラブ)の加入状況

(令和7年10月31日現在) (単位:人)

区分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ)数		6	4		10
男子	1年	4	8	1	13
	2年	16	6	0	22
	3年	13	10	0	23
	計(A)	33	24	1	58
	構成比	56.9%	41.4%	1.7%	100.0%
女子	1年	3	8	0	11
	2年	5	8	0	13
	3年	3	3	2	8
	計(B)	11	19	2	32
	構成比	34.4%	59.4%	6.2%	100.0%
合計	(A+B)	44	43	3	90
	構成比	48.9%	47.8%	3.3%	100.0%

□□□□□□

(全日制)

授 業 料 収 納 状 況 調

(令和6年度)

期別	月別	調定の状況								収納の状況			異動者等の状況	
		1年		2年		3年		計		納期内収納額		納期後 収納額		収 入 未済額
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	円	%			
一期	4	3	62,623	(過年度退学者分)				3	62,623				62,623	A. 期首収納権利発生額 = 118,800 円 (4人×9,900円×3月) 118,800 (過年度) 62,623 円 181,423 円 B. 収納権利増減(▲)額 = 0 円
	5												62,623	
	6												62,623	
	7	1	29,700	2	59,400	1	29,700	4	118,800	89,100	75.0	29,700	0	
	8												62,623	
	計	3	62,623					3	62,623				62,623	
二期	7													A. 期首収納権利発生額 = 524,700 円 (5人×9,900円×5月) 247,500 (5人×9,900円×5月) 277,200 (1人×9,900円×3月) B. 収納権利増減(▲)額 = ▲ 198,000 円
	8													
	9													
	10	2	99,000	1	49,500	2	99,000	5	247,500	99,000	40.0	148,500	0	
	11	1	49,500	3	128,700	2	99,000	6	277,200	227,700	82.1	49,500	0	
	計	▲ 1	▲ 49,500	▲ 1	▲ 49,500	▲ 2	▲ 99,000	▲ 4	▲ 198,000	▲ 99,000		▲ 99,000		
三期	12													A. 期首収納権利発生額 = 237,600 円 (6人×9,900円×4月) 237,600 B. 収納権利増減(▲)額 = 0 円 C. 収納必要額 A(±)B = 237,600 円
	1	2	79,200	2	79,200	2	79,200	6	237,600	198,000	83.3	39,600	0	
	2													
	3													
	計	2	79,200	2	79,200	2	79,200	6	237,600	198,000	83.3	39,600	0	
合計	3	62,623					3	62,623				62,623	D. 収納必要額 = 745,723 円 (過年度62,623円/当該年度683,100円)	
	5	207,900	7	267,300	5	207,900	17	683,100	514,800	75.4	168,300	0		

授 業 料 収 納 状 況 調

(令和7年度) (令和7年10月31日現在)

期別	月別	調定の状況								収納の状況			異動者等の状況
		1年		2年		3年		計		納期内収納額	納期後	収入	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	円	%	円	
一期	4	3	62,623					3	62,623			62,623	A. 期首収納権利発生額 = 0円 (過年度) 62,623円 62,623円 B. 収納権利増減(▲)額 = 0円 C. 収納必要額 A(±)B = 62,623円
	5										62,623		
	6										62,623		
	7										62,623		
	8										62,623		
	計	3	62,623					3	62,623			62,623	
二期	7												
	8												
	9												
	10												
	11												
	計												
三期	12												
	1												
	2												
	3												
	計												
合計												D. 収納必要額 = 62,623円 (過年度62,623円/当該年度0円)	

□□□□□□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和6年度	令和7年度 (令和7年10月31日現在)
	件 数	件 数
高等学校入学検定料	28	0

□□□□□□

過年度分収入未済額調

(令和7年10月31日現在)

年 度 \ 区 分	全日制高等学校授業料	
	件 数	収入未済額 円
令和元年度以前	2	32,923
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度	1	29,700
令和6年度		
計	3	62,623
摘 要 ① (滞納処分の停止等の理由)		
摘 要 ② (不能欠損処分の件数、額)		
摘 要 ③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)		

□□□□□□

預 金 調

(令和7年10月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行熱海支店	無利息型普通預金	263345	熱海高等学校資金前渡者 土屋 俊彦	0	給与・資金前渡
スルガ銀行熱海支店	無利息型普通預金	278607	(自振口)熱海高等学校資金前渡者 土屋 俊彦	0	保険料・光熱水費 電話料・後納郵便料
残高合計				0	

□□□□□□

郵 券 等 受 払 調

(令和7年10月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券	1円券	11	11	1	1	0	0	12	12	0	0	0	0	12	12	通信 事務用
	10円券	12	120	0	0	0	0	12	120	0	0	0	0	12	120	
	26円券	0	0	9	234	0	0	9	234	0	0	0	0	9	234	
	84円券	20	1,680	0	0	9	756	11	924	0	0	0	0	11	924	
	110円券	0	0	20	2,200	0	0	20	2,200	0	0	8	880	12	1,320	
	レターパック ライト370円	1	370	0	0	1	370	0	0	0	0	0	0	0	0	
	レターパック ライト430円	0	0	5	2,150	0	0	5	2,150	0	0	0	0	5	2,150	
計		/	2,181	/	4,585	/	1,126	/	5,640	/	0	/	880	/	4,760	

□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		1,746,778	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		2,860,000	
計					1,832,688	4,606,778	0
(14) 工事請負費	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		6,875,000	
計					1,430,000	6,875,000	0
(16) 公有財産購入費						0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		217,470	
計					0	217,470	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		12,494,000	
計					14,663,600	12,494,000	0
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	0

□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年10月31日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち6年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	1,163,250	0
計					1,163,250	0
(14) 工事請負費					0	0
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17) 備品購入費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	6,809,400	0
計					6,809,400	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0
計					0	0

委託料に関する調

(令和6年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金	契約金額			契約締結方法	契約期間	支年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
1	自家用電気工作物保安管理業務委託	九重電気管理事務所所有吉英博	487,520	487,520	0	487,520	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31	36,960	電気工作物保守点検 設備容量 250KVA	随契1号 (少額)
									6.6.28	25,960		
									6.7.31	25,960		
									6.8.30	25,960		
									6.9.30	190,960		
									6.10.31	25,960		
									6.11.29	25,960		
									6.12.26	25,960		
									7.1.31	25,960		
									7.2.28	25,960		
									7.3.31	25,960		
									7.4.30	25,960		
									小計	487,520		
2	浄化槽保守点検業務委託	ダイヤモンドビルサービス株式会社	309,100	309,100	0	309,100	随契	6.4.1 ～ 7.3.31	6.5.31	20,460	浄化槽保守点検業務	随契1号 (少額)
									6.6.28	20,460		
									6.7.31	31,240		
									6.8.30	30,690		
									6.9.30	20,460		
									6.10.31	31,240		
									6.11.29	30,690		
									6.12.26	20,460		
									7.1.31	31,240		
									7.2.28	20,460		
									7.3.31	20,460		
									7.4.30	31,240		
									小計	309,100		
3	可燃物収集運搬業務委託	有限会社イズソー	198,858	198,858	0	198,858	随契	6.4.3 ～ 7.3.31	6.5.31	13,662	可燃物収集運搬業務	随契1号 (少額)
									6.6.28	18,216		
									6.7.31	18,216		
									6.8.30	19,734		
									6.9.30	10,626		
									6.10.31	16,698		
									6.11.29	16,698		
									6.12.26	16,698		
									7.1.31	18,216		
									7.2.28	16,698		
									7.3.31	16,698		
									7.4.30	16,698		
									小計	198,858		
4	ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託	株式会社三ツ星工業	746,680	652,300	0	652,300	随契	6.6.3 ～ 7.3.31	6.8.23	582,120	ガスヒートポンプ点検業務	随契1号 (少額)
									6.12.26	70,180		
									小計	652,300		
5	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託	株式会社フジタ	99,000	99,000	0	99,000	随契	7.1.8 ～ 7.3.31	7.3.31	99,000	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託	随契1号 (少額)
									小計	99,000		
6	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託	株式会社フジタ	99,000	99,000	0	99,000	随契	7.2.19 ～ 7.3.31	7.4.22	99,000	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託	随契1号 (少額)
									小計	99,000		
事務関係計		6件	1,742,158	1,647,778	0	1,647,778				1,845,778		
7	(工事関係) 職員住宅用地測量業務委託	株式会社SK機工	2,915,000	2,619,100	141,900	2,761,000	一般	6.7.19 ～ 7.3.14	7.4.28	2,761,000	校長住宅における用地測量業務	
工事関係計		1件	2,915,000	2,619,100	141,900	2,761,000				2,761,000		
合計		7件	4,657,158	4,266,878	141,900	4,408,778				4,606,778		

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
参考1	伊豆伊東高校外1校消防用設備等保守点検業務委託	株式会社藤興産		1,529,000	0	1,529,000		6.4.1 ～ 7.3.31			伊豆伊東・熱海の消防用設備等保守点検	伊豆伊東高校
参考2	伊東高校外6校警備業務委託	東海綜合警備保障株式会社		4,148,760	1,176,162	5,324,922		1.10.1 ～ 6.9.30			伊豆伊東・熱海・東部特別支援伊東分校・東部特別支援伊豆高原分校の警備業務	1債務 伊豆伊東高校
参考3	伊豆伊東高校外1校プール浄化装置保守点検業務委託	アートウォーター代表上原啓慎		97,900	0	97,900		6.4.15 ～ 6.11.29			伊豆伊東・熱海のプール浄化装置保守点検	伊豆伊東高校
参考4	下田熱海地区県立学校建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	有限会社コーセイ産業		2,023,780	0	2,023,780		6.7.18 ～ 6.10.31			下田・下田南伊豆分校・松崎・稲取・伊豆伊東・熱海の定期点検業務	伊豆伊東高校
	計	4件										

委託料に関する調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計額 金	契約金額			契約締結方法	契約期	約 間	支 出 年 月 日	金 額	委託業務の内容	摘 要
				当 初 額	変 更 増 減 額	計							
1	(事務関係) 自家用電気工作物保安管理業務委託	九重電気管理事務所 所有吉英博	円 476,520	円 476,520	円 0	円 476,520	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	円 25,960 25,960 25,960 25,960 190,960 25,960 320,760	電気工作物保守点検 設備容量 250KVA	随契1号 (少額)	
2	浄化槽保守点検業務委託	ダイヤモンドビルサービス株式会社	円 323,400	円 323,400	円 0	円 323,400	随契	7.4.1 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	円 10,780 32,340 32,340 32,340 21,560 32,340 161,700	浄化槽保守点検業務	随契1号 (少額)	
3	可燃物収集運搬業務委託	有限会社イズソー	円 195,822	円 195,822	円 0	円 195,822	随契	7.4.4 ～ 8.3.31	7.5.30 7.6.30 7.7.31 7.8.29 7.9.30 7.10.31 小計	円 16,698 18,216 19,734 18,216 9,108 16,698 98,670	可燃物収集運搬業務	随契1号 (少額)	
4	ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託	株式会社三ツ星工業	円 746,680	円 652,300	円 0	円 652,300	随契	7.6.2 ～ 8.3..31	7.7.31	円 582,120	ガスヒートポンプ点検業務	随契1号 (少額)	
	事務関係計	4件	1,742,422	1,648,042	0	1,648,042				1,163,250			
	合計	4件	1,742,422	1,648,042	0	1,648,042				1,163,250			
参考1	伊豆伊東高校外2校消防用設備等保守点検業務委託	株式会社藤興産	/	1,681,020	0	1,681,020	/	7.4.1 ～ 8.3.31	/	/	伊豆伊東・熱海・東部特別支援学校伊東分校の消防用設備等保守点検	伊豆伊東高校	
参考2	伊豆伊東高校外3校警備業務委託	セコム株式会社	/	4,950,000		4,950,000	/	6.10.1 ～ 11.9.30	/	/	伊豆伊東・熱海・東部特別支援伊東分校・東部特別支援伊豆高原分校の警備業務	1債務 伊豆伊東高校	
参考3	伊豆伊東高校外1校プール浄化装置保守点検業務委託	アートウォーター代表 上原啓慎	/	97,900	0	97,900	/	7.4.4 ～ 7.11.28	/	/	伊豆伊東・熱海のプール浄化装置保守点検	伊豆伊東高校	
参考4	下田熱海地区県立学校建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	有限会社コーセイ産業	/	2,749,340	0	2,749,340	/	7.8.1 ～ 7.11.28	/	/	下田・下田南伊豆分校・松崎・稲取・伊豆伊東・熱海の定期点検業務	伊豆伊東高校	
	計	4件											

負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国高等学校長協会総会・研究協議会参加費	全国高等学校長協会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	4,000	R6.5.14
2	防火管理者講習会受講料	一般財団法人日本防火・防災協会	消防法	防火管理者資格	8,000	R6.7.12
3	東海四県高等学校長連絡協議会総会・研究協議会参加費	東海四県高等学校長連絡協議会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	2,000	R6.7.16
4	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第1期分 4～6月分 109名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	3,237,300	R6.7.31
5	全国普通科高等学校長会総会・研究協議会参加費	全国普通科高等学校長会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	6,000	R6.8.30
6	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第2期分 7～11月分 103名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	4,999,500	R6.10.31
7	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第3期分 12～3月分 103名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	4,049,100	R7.1.31
8	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第2期分 7～11月分 4名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	198,000	R7.1.31
9	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第2期分 11月分 1名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	転出者1名分戻入振替	△ 9,900	R7.2.21
	計	9 件			12,494,000	

負担金支出調

(令和7年度)

(令和7年10月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国高等学校長協会総会・研究協議会参加費	全国高等学校長協会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	円 4,000	R7.5.2
2	東海四県高等学校長連絡協議会総会・研究協議会参加費	東海四県高等学校長連絡協議会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	2,000	R7.7.10
3	東海地区学校図書館研究大会参加費	東海地区学校図書館研究大会	開催要項による	図書館業務等の振興	6,000	R7.7.15
4	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第1期分 4～6月分 87名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	2,574,000	R7.7.31
5	全国普通科高等学校長会総会・研究協議会参加費	全国普通科高等学校長会	開催要項による	高等学校長の業務等の振興	6,000	R7.8.12
6	高等学校等就学支援金	全日制高等学校授業料第2期分 7～11月分 86名	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	高等学校に在籍する生徒の授業料に充てる	4,217,400	R7.10.31
計		6 件			6,809,400	

建 築

整理番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当初額	変更増減額	計
1	教育管理費	熱海高等学校一般教室棟1階女子トイレ改修工事	熱海市 下多賀地内	円 6,941,000	円 6,875,000	円 0	円 6,875,000
		合 計	1 件	6,941,000	6,875,000	0	6,875,000

整理番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当初額	変更増減額	計
1	教育管理費	熱海高等学校管理棟1階事務室空調更新工事	熱海市 下多賀地内	円 1,067,000	円 990,000	円 0	円 990,000
		合 計	1 件	1,067,000	990,000	0	990,000

工 事 調

(令和6年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定) 年 月 日	支出済額	工 事 概 要	公有財産台帳	摘 要
指名	渡辺建設株式会社	R6. 8. 16 R6. 11. 19	円 6,875,000	便器及びトイレブース移設、多目的トイレ設置	—	令達年月日 R6. 7. 23 支払年月日 R6. 12. 26
			6,875,000			

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定) 年 月 日	支出済額	工 事 概 要	公有財産台帳	摘 要
随契	(株)三ツ星工業	R7. 6. 23 R7. 8. 31	円 0	事務室空調更新	—	令達年月日 R7. 5. 30
			0			

□□□□□□

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	6年3月31日現在		増		減		7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 1,643,741	/	千円	/	千円 8,361	/	千円 1,635,380	
土 地	m ² 45,596.65	千円 1,566,896					m ² 45,596.65	千円 1,566,896	
立木竹	本 227	千円 3,121					本 227	千円 3,121	
建 物	m ² <u>4,941.35</u> 9,871.27	千円 53,698	m ²		m ²	千円 6,384	m ² <u>4,941.35</u> 9,871.27	千円 47,314	
工作物	個 78	千円 20,026				千円 1,977	個 78	千円 18,049	
普通財産	/	千円 44,565	/	千円	/	千円 886	/	千円 43,679	
土 地	m ² 886.55	千円 43,147					m ² 886.55	千円 43,147	
建 物	m ² <u>248.16</u> 532.45	千円 865			m ² <u>131.80</u> 416.09	千円 865	m ² <u>116.36</u> 116.36	千円 0	
工作物	個 8	千円 553			個 4	千円 21	個 4	千円 532	
公有財産に準 ずるもの	/	千円 117	/		/		/	千円 117	
電話加入権	件 4	千円 117					件 4	千円 117	

(令和7年10月31日)

区 分	7年3月31日現在		増		減		7年10月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産	/	千円 1,635,380	/	千円	/	千円 0	/	千円 1,635,380	
土 地	m ² 45,596.65	千円 1,566,896					m ² 45,596.65	千円 1,566,896	
立木竹	本 227	千円 3,121					本 227	千円 3,121	
建 物	m ² <u>4,941.35</u> 9,871.27	千円 47,314	m ²		m ²		m ² <u>4,941.35</u> 9,871.27	千円 47,314	
工作物	個 78	千円 18,049					個 78	千円 18,049	
普通財産	/	千円 43,679	/	千円	/	千円 0	/	千円 43,679	
土 地	m ² 886.55	千円 43,147					m ² 886.55	千円 43,147	
建 物	m ² <u>116.36</u> 116.36	千円 0			m ² <u>116.36</u> 116.36		m ² <u>116.36</u> 116.36	千円 0	
工作物	個 4	千円 532					個 4	千円 532	
公有財産に準 ずるもの	/	千円 117	/		/		/	千円 117	
電話加入権	件 4	千円 117					件 4	千円 117	

□□□□□□

借 地 借 家 等 調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面 積	借 料		契約 期間	所有者又は 契約者氏 名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	港湾用地	熱海市上 多賀戸又 828-6	港湾用地	学校敷地	m ² 424.75	円	円	6.4.1 ～ 9.3.31	熱海港湾 管理者 静岡県知事	艇庫敷地
2	"	道路用地	熱海市上 多賀戸又 828	道路用地	"	m 30	円	円	30.4.1 ～ 10.3.31	道路管理者 静岡県知事	水道管敷地
3	"	雑種地	熱海市 下多賀 1484-394 外1筆	雑種地	連絡通路	m ² 292	円	円	7.4.1 ～ 8.3.31	熱海市長	連絡通路
土 地 計						m ² 716.75	円	円			
4	建物	倉庫建	熱海市 下多賀 1484-22	鉄骨ブロック造・平屋建		m ² <u>38.40</u> 38.40	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	テニス部室 浴室
5	"	"	熱海市 下多賀 1484-22	プレハブ造・平屋建		m ² <u>5.26</u> 5.26	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	野球部物置
6	"	"	熱海市 下多賀 1484-22	プレハブ造・平屋建		m ² <u>6.91</u> 6.91	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	テニス部物置
7	"	雑屋建	熱海市 下多賀 1484-22	鉄骨造・平屋建		m ² <u>50.43</u> 50.43	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	ブルペン
8	"	倉庫建	熱海市 下多賀 1484-22	プレハブ造・平屋建		m ² <u>26.19</u> 26.19	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	野球場側倉庫
9	"	"	熱海市 下多賀 1484-22	プレハブ造・平屋建		m ² <u>5.53</u> 5.53	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	野球部物置
建 物 計						m ² <u>132.72</u> 132.72	円	円			
10	工作物	舗床	熱海市 下多賀 1484-22			m ² 341.92	円	円	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海高等学校 後援会会長	舗床敷地
11	"	冷暖房 装置	熱海市 下多賀 1484-22			個 1	円	円	3.7.1 ～ 16.6.30	三井住友フ ィナンス& リース株式 会社	普通教室空調
12	"	冷暖房 装置	熱海市 下多賀 1484-22			個 1	円	円	6.7.1 ～ 19.6.30	NTT・TC リース株式 会社	特別教室空調
工 作 物 計						個 2	円	円			
								4,924,453			

□□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和7年10月31日現在)

区分	事業名 又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)									
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
長期 継続 契約	電子複 写機賃 借及び 使用 契約	電子複写機 2台 (契約日) 令和7年4月1日	円 1,327,260	円	円 265,452	円 265,452	円 265,452	円 265,452	円 265,452	円 265,452	円	円	円
	印刷機 賃借 契約	高速カラー印刷機 1台 (契約日) 令和6年4月1日	円 3,300,000	円 660,000	円 660,000	円 660,000	円 660,000	円 660,000					

□□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年10月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	電柱2本 支線3本	1,500	7,500 ^円	6.4.1 ～ 11.3.31	東京電力パワーグリッド ㈱伊豆支社長	電柱等設置
2	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	電柱2本 支線5本	1,500	10,500	7.4.1 ～ 12.3.31	西日本電信電話㈱静岡支 店長	電柱等設置
3	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	33.50 ^{m²}	681	20,300	7.4.1 ～ 8.3.31	東京管区気象台長	地殻岩石 歪観測建物
4	建物	事務所建	熱海市 下多賀 1484-22	RC造		1.00 ^{m²}	—	免除	6.4.1 ～ 11.3.31	熱海市長	同報無線 個別受信機
5	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	0.33 ^{m²}	—	免除	7.4.1 ～ 12.3.31	熱海市長	避難地 案内板
6	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	51.65 ^{m²}	—	免除	6.4.1 ～ 11.3.31	熱海市長	防災倉庫 2棟
7	建物	事務所建	熱海市 下多賀 1484-22	RC造		3.00 ^{m²}	—	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	熱海高等学校後援会長	弁当販売所
8	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	11.70 ^{m²}	—	免除	6.4.1 ～ 9.3.31	熱海高等学校後援会長	後援会雇用 職員駐車場
	建物	事務所建		RC造		3.30 ^{m²}					後援会雇用 職員執務ス ペース
9	建物	事務所建	熱海市 下多賀 1484-22	RC造		3.00 ^{m²}	—	57,860	7.4.1 ～ 10.3.31	伊東乳業㈱	自動販売機 2台
10	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	2.00 ^{m²}	—	189,333	7.4.1 ～ 10.3.31	サントリービバレッジ ソリューション株式会社	自動販売機 1台
11	土地	学校敷地	熱海市 下多賀 1484-22	学校用地	学校敷地	33.75 ^{m²}	—	760	7.11.9	個人	楽曲兼映像 作品撮影
	建物	事務所建		RC造		246.04 ^{m²}					
合計								286,253			

□□□□□□

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年10月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量 又は 面積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	公舎敷地	熱海市 西山町 19-2	宅地	職員住宅敷地	電柱1本	1,500	円 1,500	7.4.1 ～ 10.3.31	東京電力パワーグリッド (株)伊豆支社長	電柱等設置
2	土地	公舎敷地	熱海市 西山町 19-2	宅地	職員住宅敷地	電柱1本 支線1本	1,500	3,000	7.4.1 ～ 10.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電柱等設置
3	土地	公舎敷地	熱海市 下多賀 419-1	宅地	職員住宅敷地	電柱1本 支線1本	1,500	3,000	7.4.1 ～ 10.3.31	東京電力パワーグリッド (株)伊豆支社長	電柱等設置
合計								7,500			

□□□□□□

職員公舎管理状況調

(令和7年10月31日現在)

整理番号	所在地	建築 年月	構造	管 理 戸(室)数 (A)	入 居 戸(室)数 (B)	Bの内 他事務所 職員入居 戸(室)数	空 屋 戸(室)数 (A-B)	摘 要
1	熱海市下多賀 419-2	H11.3	木造平屋 1棟	1	0	0	1	空家 R4.5.1～
	計			1	0	0	1	

主 要 備 品 調

(令和7年10月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	パーソナルコン ピューター式	サーバー1台 カラープリンタ1台 モノクロプリンタ2台 教師用パソコン1台 他	毎日(年間180日) 情報・商業等授業用	H27.3	3,299,076 円
2	2-1	パーソナルコン ピューター式	タブレット端末一式	毎日(年間180日) ICT活用授業用	H31.3	1,927,044
3	2-2	放送装置	ワイヤレス受信機 パナソニックWX-4040	月3回(年間36日) 体育館での行事用	H11.10	1,365,000
4	3-3	プロジェクタ	天吊プロジェクター式	毎日(年間180日) ICT活用授業用	H31.3	1,256,472
5	10-7	鍵盤楽器	グランドピアノ ヤマハC58	週1回(年間30日) 音楽授業用	S64.1	1,241,800
6	10-12	トレーニング用器具	トレーニング用器具 セノーレックカール・エク ステンションマシン	毎日(年間180日) 体育授業・クラブ用	H1.11	1,133,000
7	1-99	その他の庁用器具	応接セット コクヨ エアラ	毎日(年間200日) 校長室用	H19.3	680,400
8	1-4	移動書庫	移動式書庫 ITO SR35型	毎日(年間365日) 事務室用	S62.9	680,000
9	1-4	たな	木製 傾斜複式7段3連	毎日(年間365日) 図書室用	H6.2	573,710
10	1-4	たな	木製 傾斜複式7段3連	毎日(年間365日) 図書室用	H6.2	573,710
11	3-3	その他の視覚用再生 用機器	プロジェクター式 (ノートPC1台、マグネッ トスクリーン)	週3回(年間108日) 英語等授業用	H29.3	561,600
12	1-4	戸棚	大型楽器収納壁 ヤガミIX-17	毎日(年間365日) 福祉教室用	H11.3	533,400
13	2-1	その他の情報処理 機器	校内LANサーバ等一式	毎日(年間365日) 職員室用	H29.3	529,308
14	1-4	戸棚	アコーディオン収納壁 ヤガミIX-13	毎日(年間365日) 福祉教室用	H11.3	504,000
15	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H6.10	500,000
16	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H4.9	500,000
17	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H4.9	500,000
18	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H4.9	500,000
19	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H4.9	500,000
20	10-6	教育調理器具	生徒用調理台	週2回(年間72日) 調理実習・行事等用	H4.9	500,000

□□□□□□

職 員 調

(令和7年10月31日現在)

整 理 番 号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	校 長	土 屋 俊 彦		□□□	□ ^年 □ ^月	□□□□□□
2	副校長	長 田 孝 則		□□□	□ □	□□□□□□
3	教 頭	蔭 山 篤 司	理 科	□□□	□ □	□□□□□□
4	事務長	雄 谷 隆 夫	事務総括	□□□	□ □	□□□□□□
5	教 諭	山 下 敦 司	商 業	□□□	□ □	□□□□□□
6	教 諭	町 田 学	商 業	□□□	□ □	□□□□□□
7	教 諭	影 山 大 樹	国 語	□□□	□ □	□□□□□□
8	教 諭	津 江 美 香	理 科	□□□	□ □	□□□□□□
9	教 諭	川 口 純 平	保健体育	□□□	□ □	□□□□□□
10	教 諭	早 瀬 大 祐	数 学	□□□	□ □	□□□□□□
11	教 諭	清 水 翔 太	福 祉	□□□	□ □	□□□□□□
12	教 諭	伊 藤 雅 弥	地歴公民	□□□	□ □	□□□□□□
13	養護教諭	藤 本 智 恵 美	養 護	□□□	□ □	□□□□□□
14	主任実習助手	高 橋 修 康	理 科	□□□	□ □	□□□□□□
15	主 査	杉 山 み つ 江	庶務・会計	□□□	□ □	□□□□□□
16	主 任	望 月 雅 直	会計・管財	□□□	□ □	□□□□□□
平 均 年 数					□ ^年 □ ^月	

□□□□□□

職 員 調

臨時・会計年度任用職員等

(令和7年10月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘 要
1	教諭(臨時)	原 木 幹 夫	保健体育	□□□	□ 年 □ 月	□□□□□□
2	教諭(臨時)	杉 山 聖	数 学	□□□	□ □	□□□□□□
3	教諭(臨時)	澤 麻 衣 子	外国語	□□□	□ □	□□□□□□
4	会計年度任用職員 (非常勤講師)	中 島 将 治	数 学	□□□	□ □	□□□□□□
5	会計年度任用職員 (非常勤講師)	星 子 真 由 美	理 科	□□□	□ □	□□□□□□
6	会計年度任用職員 (非常勤講師)	野 田 綾 香	国 語	□□□	□ □	□□□□□□
7	会計年度任用職員 (非常勤講師)	市 川 由 美 子	外国語	□□□	□ □	□□□□□□
8	会計年度任用職員 (非常勤講師)	田 神 嘉 子	家 庭	□□□	□ □	□□□□□□
9	会計年度任用職員 (非常勤講師)	小 柳 惠	福 祉	□□□	□ □	□□□□□□
10	会計年度任用職員 (非常勤講師)	今 田 英 史	地歴公民	□□□	□ □	□□□□□□
11	会計年度任用職員 (非常勤講師)	藤 原 尚 子	芸術(音楽)	□□□	□ □	□□□□□□
12	会計年度任用職員 (非常勤講師)	奥 原 雅 子	芸術(書道)	□□□	□ □	□□□□□□
13	会計年度任用職員 (非常勤講師)	古 本 早 智 子	外国語	□□□	□ □	□□□□□□
14	会計年度任用職員 (外国語指導講師)	Jennifer Nguyen	外国語	□□□	□ □	□□□□□□
15	会計年度任用職員 (非常勤労務職員)	聞 間 秀 人	用 務	□□□	□ □	□□□□□□
16	会計年度任用職員 (非常勤労務職員)	佐 野 三 好	用 務	□□□	□ □	□□□□□□
17	会計年度任用職員 (非常勤労務職員)	小 川 牧 子	介 助	□□□	□ □	□□□□□□
18	会計年度任用職員 (部活動指導員)	高 梨 成 太 郎	ヨット部	□□□	□ □	□□□□□□
19	ジョブサポート ティーチャー	大 石 竜 太 郎	就職支援	□□□	□ □	□□□□□□
20	健康管理医 学 校 医	魚 住 敏	内 科	□□□	□ □	□□□□□□
21	学 校 医	陶 山 秀 夫	眼 科	□□□	□ □	□□□□□□
22	学 校 医	相 磯 研 一	耳鼻科	□□□	□ □	□□□□□□
23	学校歯科医	谷 口 知 子	歯 科	□□□	□ □	□□□□□□
24	学校薬剤師	岡 田 国 一	薬剤師	□□□	□ □	□□□□□□

□□□□□□

職員の年齢調

(令和7年10月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	4	
40歳以上50歳未満	4	
50歳以上56歳未満	3	
56歳以上61歳未満	2	
61歳以上	1	再任用1人
計	16	平均年齢 44.8歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 20 人 職員数 21 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

休職

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1人 (1人)
D 2		要経過観察	9人 (9人)
D 3		医 療 不 要	7人 (7人)
区 分 者 計			16人 (16人)
未区分者数			0人
合 計			16人

(1) 管理区分A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	人
イ 新規採用	人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他	人